

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス

コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 櫻田 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 石川 芳治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5487-7371

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,641	△2.7	1,747	132.2	1,802	41.0	552	—
20年3月期	62,301	4.0	752	△45.5	1,278	△41.7	△325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.84	—	1.6	4.0	2.9
20年3月期	△10.89	—	△0.9	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 86百万円 20年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,674	34,554	76.9	1,114.00
20年3月期	45,479	35,225	77.0	1,126.40

(参考) 自己資本 21年3月期 34,346百万円 20年3月期 35,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,252	△3,243	△1,361	8,213
20年3月期	2,694	△1,837	828	8,598

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.00	—	—	13.00	391	—	1.1
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	375	67.3	1.1
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		61.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,000	3.8	700	14.3	700	15.0	150	—	4.84
通期	62,000	2.2	1,900	8.7	1,900	5.4	600	8.6	19.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,009,910株 20年3月期 32,009,910株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,177,828株 20年3月期 925,930株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,257	△0.5	1,278	94.0	1,321	18.4	133	—
20年3月期	48,515	1.0	659	△64.7	1,116	△58.6	△626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.27	—
20年3月期	△20.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,698	33,644	80.4	1,076.19
20年3月期	41,578	34,405	82.5	1,092.32

(参考) 自己資本 21年3月期 33,521百万円 20年3月期 34,299百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,000	1.6	500	24.5	500	6.9	100	—	3.20
通期	48,500	0.5	1,500	17.3	1,500	13.5	300	124.7	9.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済の混乱が国内経済にも波及し、景気動向の不透明感が社会全体に広がりました。

外食産業界においては、食品の安全性に対する不信感が高まる中、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによりお客様の生活防衛意識がさらに強まり、経営環境は総じて厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

平成20年度は業績の回復を最重要課題と位置づけ、当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中し、強い定番商品の新たな柱とすべく発売した「とびきりハンバーグサンド」の好調等により、当連結会計年度は期初の純損失計画から一転し、収益を確保することができました。当連結会計年度の業績は、連結売上高606億41百万円（前年同期比△2.7%）、営業利益17億47百万円（同132.2%）、経常利益18億2百万円（同41.0%）となりました。また当期純利益については、貸倒引当金の実績繰入率が低下したことによる特別利益271百万円を計上し、5億52百万円（前年同期比8億77百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業につきましては、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) 創作料理商品の期間限定発売
- (II) デザート、ドリンクメニュー、物販アイテムの新商品投入による喫茶需要の獲得
- (III) ミスタードーナツとの共同新商品および共同販促の実施
- (IV) 「ご当地メニュー」によるエリア別キャンペーンの展開
- (V) 国産肉を使用した新定番商品「とびきりハンバーグサンド」「とびきりチーズハンバーグサンド」の発売
- (VI) 携帯サイトの大幅なリニューアル強化

上期においては、「フィッシュマリネバーガー」「モスのトルティーヤ」などの新商品の発売や「海老カツバーガー」「チリドッグ」などの定番商品のリニューアルを行いました。また、ミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO!」第1弾として「ホットチキンバーガー」キャンペーンを実施、事前の期待感もあり、多くのお客様に支持をいただくことができました。しかしながら前年同時期における割引クーポンやスタンプカード等の来店促進施策が大変好調であったことから、上期の既存店売上高の前年比は94.6%となりました。

下期においては、前期にもご好評いただいた販売地域限定の「ご当地メニュー」をさらに別の地域で販売し、地域ごとにきめ細かい販売促進活動を積極的に展開しました。また、12月27日より国産肉をはじめとした国産素材にこだわった新定番商品「とびきりハンバーグサンド」を発売し、当初計画を大幅に上回る大ヒット商品となりました。その結果、下期における既存店売上高の前年比は105.9%と大幅に改善し、通期では前年同期比100.0%と、前年と同水準まで回復いたしました。また3月24日には、旬の野菜を取り入れた「とびきりハンバーグサンド」の第2弾商品「とびきりハンバーグサンド トマト&レタス」「とびきりハンバーグサンド レタス」を発売しました。また、ボリュームに合わせた新価格帯の商品群のひとつとして、パティを2枚挟み込んだボリューム感のある「W(ダブル)パティ」シリーズも定番メニューとして発売し、今後さらなるお値打ち品の提供を続けてまいります。

なお、11月26日より、原材料費の高騰などにより、やむを得ず価格の改定を行っております。

店舗数につきましては、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店は30店舗の出店に留め、不採算店舗の積極的な閉店(80店)により、当期末店舗数は1,323店舗となりました。

海外の展開につきましては、台湾(147店)、シンガポール(23店)、香港(9店)、タイ(6店)を展開しているほか、新たにインドネシアにも進出し、12月22日に首都ジャカルタに1号店を出店しました。いずれの国・地域でも業績は順調に推移しています。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は557億2百万円、営業利益20億7百万円となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当期末店舗数は、マザーリーフ／カフェレジェロについては、前期末比3店舗減少し27店舗となりました。ステファングリルについては、引き続き不採算店舗等の整理を推進した結果、前年度比3店舗減少し8店舗となりました。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、「五目野菜あんかけ」や「豚ロースの肉そば」「ゆず塩つけ麺」など積極的に新商品を投入し、あわせて時機を捉えた販促活動により商品価値の訴求と認知度の向上を図りました。その結果、既存店の売上高は大幅に改善し、売上前年同期比は、前期の10月以降1月まで16ヶ月連続して100%を超える実績を上げています。また、12月には「生涯現役応援店舗」と銘打った小投資・小規模売上型の新業態店舗「つけ麺屋 麦亭」を新規オープンし、3月からフランチャイズ募集を開始しました。 なお、当期末店舗数は前年度比3店舗減少し62店舗となりました。
連結子会社 株式会社四季菜 「AEN」事業	ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持をいただいています。4月25日からは羽田空港第一ターミナルにおいて「空弁」の卸し販売を開始しました。当期末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。
連結子会社 株式会社シェフズブイ 「chef's V」事業	『野菜をおいしく食べたい』というコンセプトで平成20年3月にリニューアルした渋谷店は、契約農家より届くこだわりの厳選野菜や旬の珍しい野菜を用いたオリジナルメニューがマスコミにも取り上げられ、お客様の支持を集めた結果、売上高前年対比116%と好調でした。そして、横浜ランドマーク店、丸ビル店においても、季節ごとの催事や宴会、ランチ井などそれぞれの立地特性を活かしたメニュー展開を行いました。以上の結果、3店合計の売上高前年対比は108.8%と順調に推移しました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は43億19百万円、営業損失は4億80百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットをはじめとするその他事業の売上高は、6億20百万円、営業利益は、1億98百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気動向の不透明感や雇用の悪化などにより、お客様の生活防衛意識は依然として根強く、業種を越えた競合との競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものと認識しています。

このような環境の中、当社グループの次なる飛躍の為に、平成21年度は、増収増益とモスバーガー店舗の純増を最重要課題と位置づけ、当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中いたします。強い定番商品の新たな柱とすべく発売した「とびきりハンバーグサンド」を旬の素材を生かしながら年間を通じて愛される商品へとさらに大きく育てるとともに、国産素材の活用を少しずつでも着実に拡大してまいります。販売促進活動においては、マーケティングのスローガンに「身近。ワクワク。笑顔。」を掲げ、よりお客様に親しみを感じていただける店舗づくりを目指し、携帯電話のお客様会員への直接の働きかけ、スーパーバイザーの指導による店舗レベルの向上を通じて、店舗の収益のさらなる改善に取り組みます。

立地開発戦略においては、引き続き、立地上の使命の終了した店舗の閉店を40店舗程度見込む一方で、新規出店を60店舗計画し、チェーン店舗数の純増を計画しています。これによりモスバーガーの店舗は平成22年3月末においては、1,342店舗とする計画です。その他飲食事業、子会社においても、収益の確保を最重要課題と位置づけて、不採算店舗の処理を断行します。これら一連の施策により、平成21年度は当連結会計年度に続き、増益を確保します。

通期の連結業績の見通しについては、売上高620億円、営業利益19億円、経常利益19億円、当期純利益6億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー42億52百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△32億43百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△13億61百万円により、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少し、82億13百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失等の非資金項目、売上債権の減少、仕入債務の増加により前連結会計年度比15億58百万円増の42億52百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形及び無形固定資産の取得による支出と売却による収入の差、貸付金による支出と回収による差、投資有価証券の取得による支出（主に株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得）と売却による収入の差等により前連結会計年度比14億6百万円減の△32億43百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主としてグループ内金融により外部借入の減少による短期借入金の純減、自己株式の取得による支出、親会社による配当金の支払い等により前連結会計年度比21億89百万円減の△13億61百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	76.0	74.2	77.0	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.6	119.3	103.4	100.5	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.2	0.6	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	287.5	269.1	213.6	103.4	338.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり6円、中間と合わせ年間12円とさせていただきます。次期の配当につきましては、本方針に則り中間も期末ともに1株当たり6円、年間12円を予定しています。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いる事を基本方針とします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しています。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしています。

②原材料、資材調達

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用します原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」の規定により保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

④法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

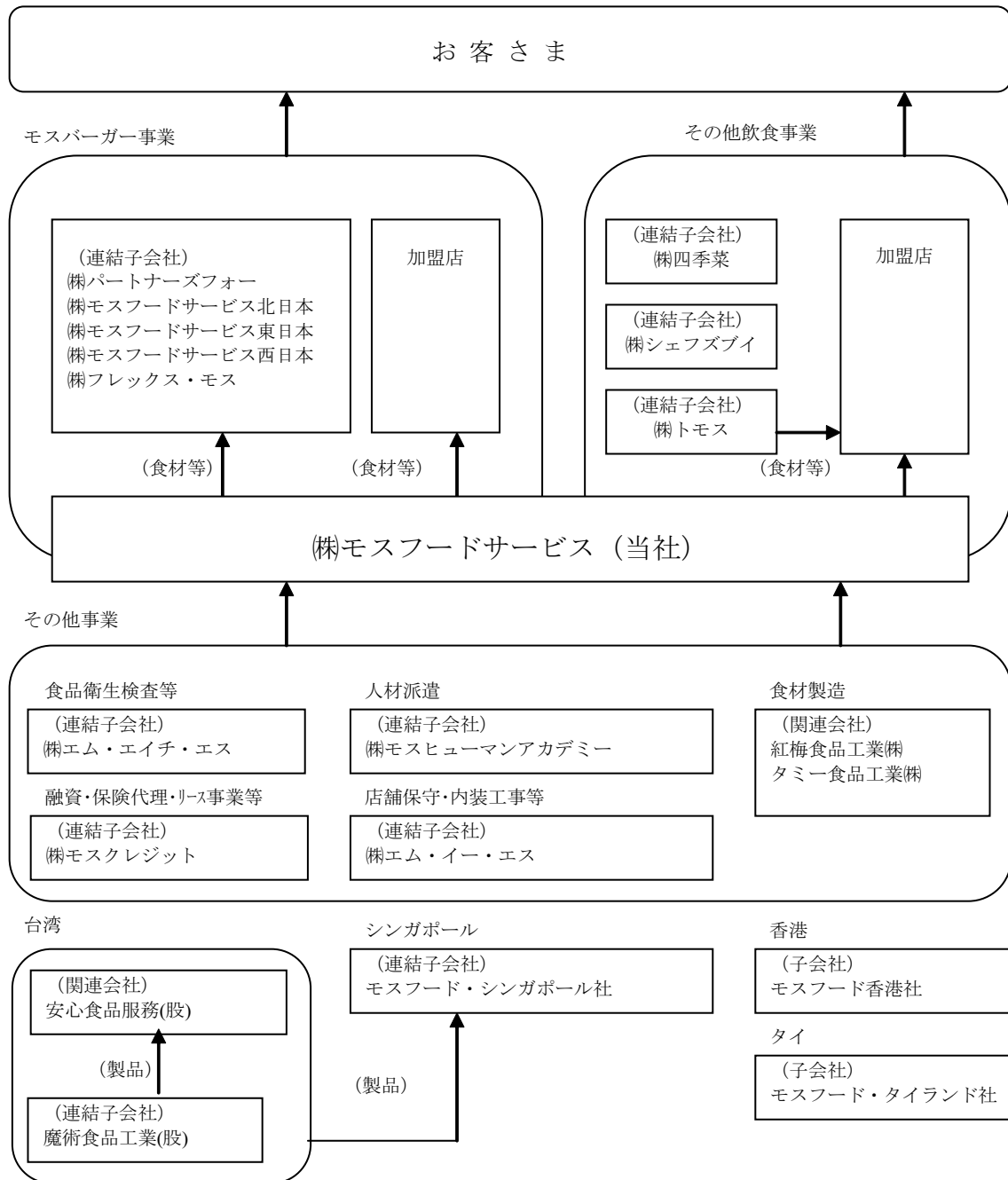
⑦個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成されており、「モスバーガー」等の商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開を行っている「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」並びに「モスバーガー事業」「その他飲食事業」を衛生、金融、保険、教育、店舗保守等で支援する「その他の事業」で活動しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス (株)フレックス・モス (株)シェフズブイ モスフード・シンガポール社 魔術食品工業 (股)	モスフード香港社 モスフード・タイランド社 その他8社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) ※ 安心食品服務 (股)
計14社	計10社	計3社

- (注) 1. ※印は持分法適用会社であります。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。

関係会社の状況

平成20年10月1日において、以下の合併消滅会社（いずれも連結子会社）を以下の合併存続会社（いずれも連結子会社）として合併し、以下の通り商号変更をいたしました。

企業結合の対象となった事業およびその事業の内容	企業結合の法形式	結合当事企業の名称および結合後企業の名称	議決権の所有割合 (%)	取引の目的を含む取引の概要
モスバーガー事業	存続会社による吸収合併	存続会社：株式会社クリエイトエムズ 消滅会社：株式会社モスフードサービス東北 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス北日本	95.2 100.0 99.5	グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として、合併を行いました。
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス北関東 消滅会社：株式会社モスフードサービス南関東 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス東日本	100.0 100.0 100.0	同上
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス九州 消滅会社：株式会社モスフードサービス関西 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス西日本	100.0 100.0 100.0	同上

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしさ、安全、健康」にこだわった商品を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでいます。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めています。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは外食産業において事業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を目標とする経営指標にあげております。株主資本当期利益率、総資産経常利益率などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、積極的な利益還元に取り組むとともに、売上高経常利益率は、安定的に8%程度の水準が確保できるよう努力して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。

〔主な中期戦略と進捗状況〕

①モスバーガー事業の強化

マーケティングの基本戦略を構築し、商品開発、販売促進、店舗指導強化を連動する施策が奏功しています。今後は店舗数の純増を推進します。

②事業の第二、第三の柱を確立

その他飲食業の各事業について、業績回復および利益の改善に向けた努力を継続中です。

③海外の新市場開拓

既進出国における多店舗化とともに、新規市場の積極的な開拓を推進しています。

④グループ経営の推進

販売子会社の統合等により、より効率的なグループ経営を推進しています。

⑤個人株主数5万人達成

モスバーガーのファンであるお客さまを中心に、個人株主の拡大に努めています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様から、なくてはならないお店、となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

①事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取組み、経営資源を集中して投入してまいります。特にお客様視点での店舗レベルの改善は、平成19年3月のスーパーバイザーの大幅増員が奏功し、平成20年度の地域別メニュー戦略において大きく前進しました。平成21年度は、施策の実行スピードと質をさらに高めてまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、情報ソースの多様化に取り組んでいます。前述の計画数以上の優良物件の出店を目指しています。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力し、前述の施策を進めてまいります。

②海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成21年度は、台湾をはじめとする既出店各国・地域での店舗数拡大、また、マレーシア、韓国、中国等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施します。

③主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質（安全、安心）、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。アレルギー情報、栄養成分情報も含めて、ホームページ上でのより解りやすい開示が出来るように計画しています。

④環境問題への取組みの一層の強化

全国国内調達している生鮮野菜の「食材配送システム」（「エコリーフ環境ラベル」認証取得）における温暖化負荷を23.5%の削減（平成17年度比）を達成しました。平成20年7月からは、店舗の廃食油処理に関して、紙での産業廃棄物管理票から環境省所管の財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが推進する「電子マニフェスト」を本格導入しています。また平成22年4月より施行される改正省エネ法への対応強化などを推進しています。引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上に取組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェー

ンとしてこれからも活動してまいります。

⑤CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」にも積極的に取り組み、店舗近隣の小学校を訪問し、当連結会計年度には22校1,610名の児童を対象に食育授業を行いました。開講以来1万名以上が受講しています。平成20年6月には、八都県市（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市）、香川県において「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結しました。その後長野県、徳島県、関西広域機構、北海道、島根県、鳥取県とも調印をし、現在は全国705店舗が登録済みとなっています。

また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア」（東京都江東区）においては、引き続き「ハンバーガーショップ」パビリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,878,058	6,760,422
受取手形及び売掛金	4,391,045	3,831,833
有価証券	1,049,879	2,147,624
たな卸資産	2,197,766	—
商品及び製品	—	3,256,827
原材料及び貯蔵品	—	115,946
繰延税金資産	296,475	453,920
その他	1,309,391	1,216,124
貸倒引当金	△439,419	△165,800
流動資産合計	16,683,196	17,616,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,190,445	10,628,766
減価償却累計額	△5,336,331	△5,695,402
建物及び構築物 (純額)	5,854,114	4,933,363
機械装置及び運搬具	308,771	246,377
減価償却累計額	△158,623	△148,719
機械装置及び運搬具 (純額)	150,147	97,658
工具、器具及び備品	5,515,329	5,205,699
減価償却累計額	△3,417,830	△3,824,357
工具、器具及び備品 (純額)	2,097,498	1,381,342
土地	2,178,626	2,017,226
建設仮勘定	53,079	8,936
有形固定資産合計	10,333,466	8,438,526
無形固定資産		
その他の無形固定資産	1,535,893	1,187,322
無形固定資産合計	1,535,893	1,187,322
投資その他の資産		
投資有価証券	5,429,656	6,506,651
長期貸付金	3,336,595	3,054,893
差入保証金	5,732,699	5,504,430
繰延税金資産	788,737	603,748
その他	2,684,016	2,857,551
貸倒引当金	△412,680	△376,757
投資損失引当金	△632,400	△718,700
投資その他の資産合計	16,926,625	17,431,818
固定資産合計	28,795,985	27,057,667
資産合計	45,479,182	44,674,565

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391,506	4,436,125
短期借入金	1,687,936	1,225,216
未払法人税等	258,372	171,016
賞与引当金	387,918	365,499
その他	2,304,065	2,258,628
流動負債合計	8,029,799	8,456,486
固定負債		
長期借入金	520,849	80,857
繰延税金負債	61,776	22,111
退職給付引当金	37,660	70,816
その他	1,603,726	1,489,492
固定負債合計	2,224,011	1,663,277
負債合計	10,253,810	10,119,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,524
利益剰余金	13,832,667	14,185,797
自己株式	△1,311,850	△1,604,182
株主資本合計	35,034,187	35,105,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,858	△426,094
為替換算調整勘定	△38,959	△332,975
評価・換算差額等合計	△21,101	△759,070
新株予約権	106,163	123,186
少数株主持分	106,122	84,765
純資産合計	35,225,371	34,554,802
負債純資産合計	45,479,182	44,674,565

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	62,301,887	60,641,865
売上原価	34,623,973	33,236,708
売上総利益	27,677,913	27,405,157
販売費及び一般管理費	26,925,295	25,657,329
営業利益	752,618	1,747,828
営業外収益		
受取利息	96,664	78,463
受取配当金	27,439	31,773
設備賃貸料	1,652,227	1,843,655
協賛金収入	557,666	244,796
有価証券売却益	—	8,082
持分法による投資利益	67,419	86,039
雑収入	282,861	174,989
営業外収益合計	2,684,278	2,467,799
営業外費用		
支払利息	25,777	11,434
設備賃貸費用	1,935,418	2,114,019
雑支出	197,584	288,143
営業外費用合計	2,158,780	2,413,596
経常利益	1,278,116	1,802,031
特別利益		
固定資産売却益	12,174	20,281
貸倒引当金戻入額	—	271,360
その他	—	20,676
特別利益合計	12,174	312,317
特別損失		
固定資産売却損	5,660	14,821
固定資産除却損	379,926	250,739
減損損失	387,423	590,253
投資有価証券評価損	—	92,203
投資損失引当金繰入額	142,400	137,800
その他	110,725	65,146
特別損失合計	1,026,136	1,150,964
税金等調整前当期純利益	264,154	963,384
法人税、住民税及び事業税	214,285	205,182
法人税等調整額	383,695	203,931
法人税等合計	597,981	409,113
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8,660	1,820
当期純利益又は当期純損失 (△)	△325,165	552,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100,524	11,100,524
利益剰余金		
前期末残高	14,865,121	13,832,667
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△325,165	552,449
自己株式の処分	△56,091	△77
持分法適用会社増加に伴う増加額	131,101	—
当期変動額合計	△1,032,453	364,067
当期末残高	13,832,667	14,185,797
自己株式		
前期末残高	△3,304,827	△1,311,850
当期変動額		
自己株式の取得	△1,925	△293,210
自己株式の処分	1,994,903	877
当期変動額合計	1,992,977	△292,332
当期末残高	△1,311,850	△1,604,182
株主資本合計		
前期末残高	34,073,663	35,034,187
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△325,165	552,449
自己株式の取得	△1,925	△293,210
自己株式の処分	1,938,812	799
持分法適用会社増加に伴う増加額	131,101	—
当期変動額合計	960,524	71,734
当期末残高	35,034,187	35,105,921

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478,564	17,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△460,705	△443,953
当期変動額合計	△460,705	△443,953
当期末残高	17,858	△426,094
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,086	△38,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,873	△294,016
当期変動額合計	△24,873	△294,016
当期末残高	△38,959	△332,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	464,478	△21,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△485,579	△737,969
当期変動額合計	△485,579	△737,969
当期末残高	△21,101	△759,070
新株予約権		
前期末残高	41,337	106,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,825	17,022
当期変動額合計	64,825	17,022
当期末残高	106,163	123,186
少数株主持分		
前期末残高	27,653	106,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,469	△21,357
当期変動額合計	78,469	△21,357
当期末残高	106,122	84,765
純資産合計		
前期末残高	34,607,132	35,225,371
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,304
当期純利益又は当期純損失 (△)	△325,165	552,449
自己株式の取得	△1,925	△293,210
自己株式の処分	1,938,812	799
持分法適用会社増加に伴う増加額	131,101	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△342,285	△742,304
当期変動額合計	618,238	△670,569
当期末残高	35,225,371	34,554,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,154	963,384
減価償却費	2,428,463	2,365,537
減損損失	387,423	590,253
持分法による投資損益 (△は益)	△67,419	△86,039
固定資産除売却損益 (△は益)	385,586	245,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,020	33,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,754	△21,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94,571	△271,433
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	142,400	137,800
受取利息及び受取配当金	△124,103	△110,236
支払利息	25,777	11,434
固定資産売却損益 (△は益)	△12,174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△485,975	494,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	625,346	△1,235,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△415,883	1,106,048
その他	△553,372	160,201
小計	2,688,059	4,383,566
利息及び配当金の受取額	142,079	153,969
利息の支払額	△26,055	△12,562
法人税等の支払額	△109,547	△272,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694,534	4,252,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,345,533	△846,066
有形固定資産の売却による収入	80,303	69,447
無形固定資産の取得による支出	△553,277	△236,333
貸付けによる支出	△703,858	△661,975
貸付金の回収による収入	1,094,131	985,842
投資有価証券の取得による支出	△778,797	△2,003,234
投資有価証券の償還による収入	1,438,541	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	58,270
定期預金の預入による支出	△318,800	△821,768
定期預金の払戻による収入	—	250,899
長期預金の払戻による収入	300,000	—
その他	△49,804	△38,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,095	△3,243,711

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,996	△747,039
長期借入金の返済による支出	△147,809	△129,996
自己株式の取得による支出	△1,925	△293,210
自己株式の売却による収入	1,938,812	799
少数株主からの払込みによる収入	91,200	—
親会社による配当金の支払額	△781,290	△192,367
その他	30,475	721
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,466	△1,361,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,583	△33,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,693,489	△385,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,267	8,598,756
現金及び現金同等物の期末残高	8,598,756	8,213,011

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、以下の合併消滅会社（いずれも連結子会社）を以下の合併存続会社（いずれも連結子会社）として合併し、以下の通り商号変更をしたため、それぞれの合併消滅会社を連結の範囲から除外しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>合併存続会社</th> <th>合併消滅会社</th> <th>商号変更後の名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クリエイトエムズ</td> <td>(株)モスフードサービス 東北</td> <td>(株)モスフードサービス 北日本</td> </tr> <tr> <td>(株)モスフードサービス 北関東</td> <td>(株)モスフードサービス 南関東</td> <td>(株)モスフードサービス 東日本</td> </tr> <tr> <td>(株)モスフードサービス 九州</td> <td>(株)モスフードサービス 関西</td> <td>(株)モスフードサービス 西日本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>	合併存続会社	合併消滅会社	商号変更後の名称	(株)クリエイトエムズ	(株)モスフードサービス 東北	(株)モスフードサービス 北日本	(株)モスフードサービス 北関東	(株)モスフードサービス 南関東	(株)モスフードサービス 東日本	(株)モスフードサービス 九州	(株)モスフードサービス 関西	(株)モスフードサービス 西日本
合併存続会社	合併消滅会社	商号変更後の名称											
(株)クリエイトエムズ	(株)モスフードサービス 東北	(株)モスフードサービス 北日本											
(株)モスフードサービス 北関東	(株)モスフードサービス 南関東	(株)モスフードサービス 東日本											
(株)モスフードサービス 九州	(株)モスフードサービス 関西	(株)モスフードサービス 西日本											
2. 会計処理基準に関する事 項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>①評価基準の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②評価方法の変更</p> <p>従来、商品の評価方法については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、消化仕入商品が多く、期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、在庫政策の見直しにより卸売に係るたな卸資産の金額が増加し、その重要性が高まったため、期末たな卸資産の金額についてより合理的な評価を行い、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>												

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ2,080,715千円、117,023千円、27千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,180,913	4,402,548	718,425	62,301,887	—	62,301,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,269	204	1,255,790	1,405,264	△1,405,264	—
計	57,330,182	4,402,752	1,974,216	63,707,151	△1,405,264	62,301,887
営業費用	56,137,127	5,109,806	1,709,996	62,956,930	△1,407,661	61,549,268
営業利益又は営業損失(△)	1,193,055	△707,054	264,219	750,220	2,397	752,618
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	37,512,967	1,426,244	5,948,636	44,887,848	591,333	45,479,182
減価償却費	2,043,967	129,705	298,625	2,472,299	△43,835	2,428,463
減損損失	279,727	104,890	—	384,617	2,806	387,423
資本的支出	2,586,445	222,221	91,891	2,900,558	—	2,900,558

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,702,485	4,319,011	620,368	60,641,865	—	60,641,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,499	6	1,239,985	1,378,492	△1,378,492	—
計	55,840,985	4,319,017	1,860,354	62,020,358	△1,378,492	60,641,865
営業費用	53,833,547	4,799,132	1,661,392	60,294,072	△1,400,034	58,894,037
営業利益又は営業損失(△)	2,007,437	△480,114	198,962	1,726,285	21,542	1,747,828
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	35,034,207	1,218,803	4,977,436	41,230,448	3,444,117	44,674,565
減価償却費	1,943,656	120,155	299,836	2,363,648	1,889	2,365,537
減損損失	418,122	172,131	—	590,253	—	590,253
資本的支出	960,451	102,145	40,635	1,103,232	△10,825	1,092,407

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、7,718,643千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて営業費用は「モスバーガー事業」について29,264千円、「その他飲食事業」について11,589千円、「その他の事業」について1,426千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少(又は営業損失が同額増加)しております。

(当連結会計年度)

会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)②に記載のとおり、従来、商品の評価方法については主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126.40円	1株当たり純資産額	1,114.00円
1株当たり当期純損失	10.89円	1株当たり当期純利益	17.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△325,165	552,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△325,165	552,449
期中平均株式数(千株)	29,872	30,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 855千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 838千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,541	4,545,027
売掛金	4,362,648	3,790,871
有価証券	1,029,621	2,127,289
商品	1,876,442	—
商品及び製品	—	3,038,667
貯蔵品	14,887	—
原材料及び貯蔵品	—	16,167
前払費用	225,209	253,747
繰延税金資産	276,084	440,574
短期貸付金	1,800,400	1,350,000
その他	168,822	168,215
貸倒引当金	△378,970	△138,807
流動資産合計	13,903,687	15,591,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,427,849	7,301,266
減価償却累計額	△3,618,275	△4,003,459
建物(純額)	3,809,574	3,297,806
構築物	583,248	583,417
減価償却累計額	△387,021	△408,996
構築物(純額)	196,227	174,420
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	△2,230	△2,253
車両運搬具(純額)	92	69
工具、器具及び備品	2,544,987	2,345,246
減価償却累計額	△1,747,985	△1,867,267
工具、器具及び備品(純額)	797,002	477,979
土地	1,871,685	1,751,160
建設仮勘定	42,287	7,187
有形固定資産合計	6,716,870	5,708,624
無形固定資産		
のれん	245,097	231,372
ソフトウェア	1,206,004	887,005
電話加入権	14,464	15,064
無形固定資産合計	1,465,566	1,133,442

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,704,812	4,876,049
関係会社株式	9,545,822	8,261,293
長期貸付金	1,194,914	1,182,287
長期前払費用	304,635	258,881
繰延税金資産	762,299	626,391
差入保証金	4,552,330	4,438,981
保険積立金	581,666	527,124
長期預金	1,500,000	1,800,000
前払年金費用	79,393	—
その他	219,150	236,578
貸倒引当金	△173,874	△272,683
投資損失引当金	△2,779,100	△2,670,000
投資その他の資産合計	19,492,052	19,264,903
固定資産合計	27,674,489	26,106,971
資産合計	41,578,176	41,698,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,101,718	4,157,267
未払金	1,074,909	1,073,385
未払費用	258,845	284,798
未払法人税等	78,979	79,478
未払消費税等	17,825	73,053
前受金	4,558	2,324
預り金	170,400	137,035
前受収益	17,538	16,077
賞与引当金	272,951	285,582
その他	—	19,772
流動負債合計	4,997,727	6,128,774
固定負債		
債務保証損失引当金	267,000	77,000
退職給付引当金	—	46,327
負ののれん	95,443	71,975
預り保証金	1,770,096	1,688,586
その他	42,340	41,229
固定負債合計	2,174,880	1,925,119
負債合計	7,172,608	8,053,893

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
資本剰余金合計	11,100,524	11,100,524
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	△103,934	△158,719
利益剰余金合計	12,694,715	12,639,930
自己株式	△924,999	△1,217,331
株主資本合計	34,283,085	33,935,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,319	△414,322
評価・換算差額等合計	16,319	△414,322
新株予約権	106,163	123,186
純資産合計	34,405,567	33,644,831
負債純資産合計	41,578,176	41,698,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	46,424,386	46,161,393
その他の営業収入	2,091,584	2,096,224
売上高合計	48,515,970	48,257,618
売上原価		
商品期首たな卸高	2,549,825	1,876,442
当期商品仕入高	30,612,658	31,206,633
合計	33,162,484	33,083,076
他勘定振替高	23,068	—
商品期末たな卸高	1,876,442	3,038,667
商品売上原価	31,262,973	30,044,408
売上総利益	17,252,997	18,213,209
販売費及び一般管理費	16,593,952	16,934,632
営業利益	659,044	1,278,576
営業外収益		
受取利息	112,560	92,510
有価証券利息	14,437	10,385
受取配当金	180,469	207,216
有価証券売却益	—	8,082
賃貸収入	1,800,607	—
設備賃貸料	—	2,026,311
キャンペーン協力金	553,476	—
協賛金収入	—	240,000
負ののれん償却額	19,001	25,243
その他	178,374	120,078
営業外収益合計	2,858,927	2,729,829
営業外費用		
支払利息	3,238	1,042
賃貸経費	2,230,453	—
設備賃貸費用	—	2,449,121
商品廃棄損	24,620	—
その他	143,611	237,011
営業外費用合計	2,401,923	2,687,176
経常利益	1,116,048	1,321,229

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,028	19,205
貸倒引当金戻入額	—	103,246
債務保証損失引当金戻入額	19,000	190,000
その他	—	19,882
特別利益合計	29,028	332,334
特別損失		
固定資産売却損	4,685	14,821
固定資産除却損	195,052	168,819
減損損失	218,083	556,202
投資有価証券評価損	—	92,203
子会社株式評価損	—	162,800
投資損失引当金繰入額	910,900	197,900
その他	63,624	58,557
特別損失合計	1,392,345	1,251,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△247,269	402,259
法人税、住民税及び事業税	44,222	87,798
法人税等調整額	335,408	180,920
法人税等合計	379,630	268,718
当期純利益又は当期純損失 (△)	△626,900	133,540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100,524	11,100,524
資本剰余金合計		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100,524	11,100,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,361,209	△103,934
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,247
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,900	133,540
自己株式の処分	△55,945	△77
当期変動額合計	△1,465,143	△54,784
当期末残高	△103,934	△158,719
利益剰余金合計		
前期末残高	14,159,858	12,694,715
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,247
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,900	133,540
自己株式の処分	△55,945	△77
当期変動額合計	△1,465,143	△54,784
当期末残高	12,694,715	12,639,930

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,915,704	△924,999
当期変動額		
自己株式の取得	△1,925	△293,210
自己株式の処分	1,992,631	877
当期変動額合計	1,990,705	△292,332
当期末残高	△924,999	△1,217,331
株主資本合計		
前期末残高	33,757,523	34,283,085
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,247
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,900	133,540
自己株式の取得	△1,925	△293,210
自己株式の処分	1,936,685	799
当期変動額合計	525,561	△347,117
当期末残高	34,283,085	33,935,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478,564	16,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462,245	△430,641
当期変動額合計	△462,245	△430,641
当期末残高	16,319	△414,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	478,564	16,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462,245	△430,641
当期変動額合計	△462,245	△430,641
当期末残高	16,319	△414,322
新株予約権		
前期末残高	41,337	106,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,825	17,022
当期変動額合計	64,825	17,022
当期末残高	106,163	123,186
純資産合計		
前期末残高	34,277,425	34,405,567
当期変動額		
剰余金の配当	△782,297	△188,247
当期純利益又は当期純損失(△)	△626,900	133,540
自己株式の取得	△1,925	△293,210
自己株式の処分	1,936,685	799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397,419	△413,618
当期変動額合計	128,142	△760,736
当期末残高	34,405,567	33,644,831

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。